

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
<p>保健・医療</p>	<p>新生児、乳幼児、学童、就労世代、前期高齢者、後期高齢者など世代に応じてそれぞれ異なった施策を考えるべき</p>	<p>社会のセーフティネットとして、制度の狭間に落ちて救済されないケースを防止</p>	<p>地域包括支援センターが実施予定の「地域ケア会議」のなかで地域課題を把握し、対応</p>
	<p>健康をテーマにしたイベントや市民講座は中高年の関心も高く参加者数は多いが、意識の高い層と中間層の一部が参加し、意識が低い層が参加していないことが問題</p>	<p>意識の高い層、中間層、意識の低い層のそれぞれに対するアプローチを実施</p>	<p>健康づくり推進員の地域網羅的な活動</p> <p>65歳介護保険証送付時などの網羅的呼びかけ</p> <p>ボランティアポイント付与などによるインセンティブ</p> <p>意識の低い層の抽出による集中的な呼びかけ・指導</p> <p>健診データを活用した生活習慣病の重症化予防（保険年金課）と健康ポイント事業（健康増進課）の施策連携</p> <p>病院・診療所との連携による健康ポイント事業の展開</p>
	<p>高齢者による医療需要が増加するなか、病床数の削減を図るためには、在宅医療、地域包括ケアシステムの構築が不可欠</p>	<p>平均在院日数の削減と並んで国の医療費適正化計画の重点施策である糖尿病予防の重点的実施</p>	<p>就労層：市内事業所等の協力を得ながら啓発・予防活動</p> <p>高齢者層：65歳介護保険証送付時の機会を活用するなどして、啓発活動（スポーツ大会等への体験参加、ボランティアポイント付与による予防のインセンティブ創出、血糖測定・相談事業、介護保険法上の努力義務の周知等）</p>
		<p>地域包括支援センターの機能強化</p>	<p>高齢者数に応じた人員充実</p> <p>医師会等に基幹型地域包括支援センターを併設することで、医療・介護連携の強化</p>

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
<p>高齢期の生活充実</p>	<p>地域に住み続けるだけのインフラがないと、医療、介護、家族の負担、精神的な負担、経済的な問題など、なんらかの理由で住み続けることができなくなる</p> <p>地域に住み続けるための社会資源やインフラの整備、市民の考え方、文化を考えることが必要</p> <p>後期高齢者が、必ずしも支える側に回るのではなく、支える側に立つことも重要</p> <p>地域支援事業が、なかなか動かない現状がある</p> <p>地域包括支援センターが活発なところと、そうでないところの格差がある</p> <p>生活支援のコーディネーター養成講座を開いておらず、国や県の地域マネジメントの講座に参加できていない</p> <p>介護保険制度は平成29年度から地方公共団体主体の体制となり、今後増加する介護保険料は国の支援がない</p> <p>地域包括システムに民間等の地縁組織なども関わらせないと財政的にも行き詰ってしまう</p> <p>個人情報保護法の解釈が地域住民によって異なり、要支援高齢者の情報共有が進まない</p> <p>高齢者を支える介護職等の人材の確保が重要な課題</p> <p>職業後見人は人数が圧倒的に足りず、市民が後見人に付く以外に適正に後見職務を行なえる層がない</p> <p>地域包括システムは地域づくりやまちづくりであり、福祉分野のみでなく、自治活動と連携した対策が必要</p> <p>今の総合計画の体系では、総合性が分断され、見えづらくなる可能性</p> <p>古くから実施している事業については、普遍的に必要な有効な事業もあれば、電話の設置事業（S49）のように時代の変化とともに形を再検討すべき事業もある</p>	<p>高齢者が人とのつながり、地域とのつながりを保つことができる場や機会を創出</p> <p>高齢者の活躍の場や機会の創出</p> <p>介護予防、日常生活支援総合事業は大項目として整理</p> <p>地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの活動に競争原理を導入</p> <p>生活支援コーディネーターの育成・配置（1・2層）</p> <p>宇都宮市が1層、地域包括支援センターが2層となったシステムの構築</p> <p>ボランティアや自治会の参画促進、活用</p> <p>多様な方策による人材確保</p> <p>平成29年4月からスタートする総合事業では、地域で生活支援、介護予防を行うことができる仕組みを整備</p> <p>高齢福祉だけでなく、障がい者、子ども、交通、まちづくりなど様々な分野で考える</p> <p>地域包括ケアシステムのイメージ、ビジョンの明確化（総合計画で明確に提示）</p> <p>単純な縦割りではなく、市民が感覚的にわかりやすい組み立て方で表現</p> <p>高齢者が住みやすいまちづくり</p> <p>給付事業の公平性、有効性の確保</p>	<p>空き家などの遊休資源を活用した居場所づくり、活躍の場づくり（子育て支援、高齢者の生活支援等）</p> <p>地域包括支援センター圏域ごとに比較が可能な評価・進行管理の仕組みづくり</p> <p>地域包括支援センターの強化のための人材養成</p> <p>生活支援コーディネーターの要請</p> <p>地域包括ケアシステムの担い手となるよう、ボランティアや自治会向けの勉強会の開催</p> <p>地域で情報共有がしやすくなる仕組みづくり（条例制定等）</p> <p>人材確保のための専門部署等の設置（職種のイメージアップ、待遇改善、公的な相談業務、転職支援等）</p> <p>市民後見人の養成</p> <p>住まい、交通、条例制定、障がいなど単一の部署を超えた緊密な連携（「地域包括ケア課」のような横断的な部署を構築）</p> <p>車を運転しない高齢者が徒歩や地域内交通により買い物、通いの場、医療機関に通え、さらには健康教室や文化教室、保育への参加等、役割をもって生活ができるような住まい方の提案及び高齢者向けの住まいの供給</p> <p>セーフティネットとして欠かせない事業の強化、コスト・ベネフィット比を意識した事業の実施などを部署を超えた事業の統合・再編を実施</p>

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
障がい者	障がい者の就労・社会参加・生活支援の問題点は、それを社会全体でなく一部のNPO法人等の限られた枠組みのなかで担ってきたことにある	障がい者を支援する取り組みが一般の市民に広く理解され、少しでも市民が活動に参加できる機会を創出するマッチングの仕組みを創出 障がい者が地域で住まい続けられる仕組みづくり 地域における相談支援機能の強化	障がい児（者）を地域で支える地域生活拠点等の整備（「地域包括ケアシステム」と同様の概念） テレワークを活用した在宅支援 障がい者自立支援協議会への民間事業所・企業の参加 相談支援事業所への相談支援専門員の配置 基幹相談支援事業所の整備と事業所間のネットワーク化
都市の福祉力	社会福祉協議会やまちづくりセンターなど、ボランティアを束ねる組織間の連携が不十分 ボランティアが活躍をする場が確保されていない 一般市民の福祉活動への参画促進は重要課題 地域づくり活動の受け皿である自治会やまちづくり協議会では、ごみや福祉などの問題が縦割りで行われている 社会福祉協議会の助成金や市のボランティアポイントの制度などの支援制度の認知度が低い	ボランティアの登録や活動の連携等のネットワークの構築に対する支援の充実 行政として活躍の場の提供を含めた支援、体制の整備 教育部署と連携した福祉サービスの体験学習、ボランティア活動の機会づくり トータルで地域づくりを支援する仕組みづくり 地縁団体やNPO法人、社会福祉法人への周知	まちぴあに登録するNPO団体、学生団体、任意団体とのマッチング 教育現場への体験学習（ボランティア学習）の導入 各種ポイント制度の実態把握と利用しやすい制度への見直し、その普及
日常生活の安心	空き家の資源化は重要な課題であり、補助金を多少使えるような状態をどうするかということが一番難しいところ（危険空き家などは処分対象） 高齢者が当事者となる自動車事故の増加	空き家の利活用に対する支援の充実 運転免許証の返納の促進	空き家バンクの創設と、軽費のケア付き高齢者共同住宅、地域サロン、見守り・配食・移動販売サービスの拠点などへ転用できる仕組みづくり（観光資源などへの利活用も可） 運転免許証返納のインセンティブ制度の創設（高齢者専用バスカードの配布等）
危機への備え	防災は、防災基盤づくりだけではなく、地域ごとの自立した対応力を向上させることも必要 市街地の中心部に消防署がなく、事件・事故が同時多発で生じると対応に遅れが生じる	平時からの地域での情報共有と訓練の実施	自主防災組織の組織化・活動支援 自主防災組織と他の地域組織・団体との連携強化
市民が主役のまちづくり	自治会の加入者が伸びない 災害時要援護者、災害弱者が市に登録すれば、地域で見守る活動ができるが、自治会未加入者は把握できない 役員になる人がおらず、1年交代となると色々な事業が継続して展開できない 共同住宅の加入率が低い みんなが集まることができる小さな居場所が重要	自治会、社協、民生員会などの地域の関係機関のネットワークづくり 地縁組織の活性化方策の共有（従来型の地縁組織を活性化させた事例、従来型地縁組織とは別に新型組織を作った事例等）	

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
子ども	<p>「人口ビジョン」における人口流入・定着の原動力となる取組が必要（他市町村を上回る水準の取組）</p> <p>優秀な人ほど、市外に出ていくと地元に戻ってこない</p> <p>医療従事者、誘致企業の社員は子弟の学校の選定に関心</p> <p>こども食堂のような施設を必要としている人と提供する方をいかに結びつけるかが課題</p> <p>対象者をどのように集めて、どのように取り組むのかという部分を研究することが必要</p> <p>貧困には食事、教育、人間関係の貧困がある</p> <p>子どもの貧困対策で、中間支援団体が十分機能していない</p> <p>子どもを支援する場合、貧困層だけをターゲットにしてよいのかという問題がある</p> <p>子どもの将来が育った環境に左右されないよう、ひとり親への支援策を充実することが重要</p> <p>児童虐待は水面下のものもある</p> <p>遠方の保育施設を利用せざるを得ない事例が多い</p> <p>日曜や祭日も受け入れ可能な保育園や休みのときも緊急時に預かってもらえる場所を増やした方がよい</p> <p>幼稚園と保育園の連携が進んでいない</p> <p>近年、産前産後のケアが重視されている</p> <p>グローバル人材の育成が遅れている</p>	<p>子育てや教育に力を入れる宇都宮のイメージを定着</p> <p>子どもたちが、日常生活の中で孤立せず、色々な人々と関わる場や機会づくり</p> <p>所得に関わらず、利用したい人が利用できるようなオープンな子どもの居場所づくり</p> <p>地域が子どもたちの変化に気付き、その情報を共有できる仕組みづくり</p> <p>地域全体で行う子育ての意識醸成</p> <p>生活圏単位での需給バランスの確保</p> <p>「国際」や「グローバル」の問題を大きく打ち出す</p>	<p>出産・育児支援プログラム（高齢者施策でニーズ調査、地域ケア会議で問題点を解消するモデルを参考）</p> <p>転入者のニーズを引き出すための相談体制の整備</p> <p>教師の確保を含む学力向上に向けた取組</p> <p>学校や地域を巻き込んだ形でのこども食堂などの取組の普及</p> <p>子育て推進員・相談員に高齢者を活用（高齢者の役割づくりも兼ねる）</p> <p>生活圏単位でのマッチングの仕組みづくりと定期的な見直し</p>
市民の相互理解・共生	<p>男女共同参画をテーマとした研修会、学習会での男性の参加が少ない</p> <p>男女共同参画の活動のステップは向上はしているが、ライフワークバランスを加味すると少し下がる</p>		
都市経営			

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
脱温暖化・循環型環境	<p>5次総ではCO2対策に自動車由来のCO2削減の取組みが入っていない</p> <p>川田水再生センターのバイオガス発電はインパクトのある取組み</p> <p>脱炭素社会の実現は、世界的な潮流</p> <p>宇都宮市は太陽光が豊富</p> <p>工場での温暖化対策は重要な経営課題で、CO2削減とエネルギーコスト削減は工場の撤退防止・誘致に有効</p> <p>太陽光発電が景観を壊している面がある</p> <p>「もったいない」がゴミ問題に矮小化していることが普及の低迷の背景にあるのではないか</p> <p>広報手段が乏しいことも「もったいない」が、普及しない要因（例：年1回の「もったいないフェア」のみ）</p> <p>ごみの総量は減少している一方、パッケージのまま捨てられている食品が多い（ゴミの組成分析結果）</p>	<p>生活やビジネス活動において、自動車への依存を減らす</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進と環境学習の場・機会としての活用</p> <p>環境都市うつのみやを前面に出した構想づくり</p> <p>再生可能エネルギーの普及・促進と地域環境との調和</p> <p>「人」「もの」「まち」の3つの精神で「もったいない」運動を発信</p> <p>単純にゴミの総量減少ではなく、ターゲットを絞った取組みへの転換</p>	<p>LRTの整備と合わせた意識転換、公共交通の利用促進</p> <p>川田水再生センター等の取組みのPR</p> <p>エネルギーの自給自足体制の確立</p> <p>水素社会への挑戦（再エネの蓄電と移送）</p> <p>太陽エネルギー（電気・熱）の活用</p> <p>超断熱構造の住宅建設</p> <p>工業団地へのエネルギーセンター（熱電併給）誘致</p> <p>残しま10運動の普及・展開</p>
水と緑の環境	<p>100mm/時を超える豪雨が頻発する傾向にあり、地表面の舗装化に伴い、河川に雨水が集中し、オーバーフロー</p> <p>道路が整備されたところでも街路樹がない場合がある</p>	<p>ハード対策とソフト対策の両面からの取組を推進（国では地球温暖化を前提とした「適応策」を検討）</p> <p>まちなかでの緑陰空間となるネットワークの形成</p>	<p>雨水貯留など流出防止策の推進【下水とも関連】</p> <p>ハザード情報の周知</p>
上下水道	<p>市内の下水道はほぼ完成</p> <p>今後、料金収入が減少する中で、新たな水の活用方法を検討することが必要（世帯の負担料金が高くなる）</p> <p>市民の関心は、施設更新だけでなく、水質も重視</p> <p>宇都宮市民は水質が良く、水がおいしいことをあまり意識していない</p> <p>豪雨のあとの水質情報が発信されていない</p>	<p>整備から維持管理・更新重視への転換</p> <p>水質情報の広報・周知の充実</p>	<p>水道水が非常においしいことのPR</p>

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
住環境	<p>中心市街地での人口減少（マンションが竣工したエリア等では人口増加が見られるが、全体としては減少傾向）</p> <p>車を利用できない高齢者等にとっては、中心市街地はスーパー等がなく買い物に不便なまち</p> <p>郊外部、周辺部でも人口減少が進んでいる</p> <p>交通利便性が悪い場所での新規開発は抑制すべき</p> <p>今後、人口減少社会の進展とともに空き家が増加</p> <p>環境にやさしい住宅普及に向けた取組みが不足</p> <p>5次総は住宅単体のイメージが強く、6次総では住宅とその周辺部を含めた住環境の視点で考えるべき</p>	<p>若い世代、高齢者がともに住みやすい都心居住環境の形成（若い世代と高齢者が混在する街になると思われる）</p> <p>交通利便性が高いエリアや拠点地域への住み替え促進</p> <p>危険空家の除去と有効活用の両面からの取組推進</p> <p>安全、環境、快適など良質な住宅ストックの形成</p>	<p>リフォームに対する補助等による高断熱住宅の普及</p>

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
都市空間	<p>宇都宮駅東口をどうするかは大きな問題</p> <p>駅西側の中心市街地もLRTの整備を望んでいる</p> <p>富山市の事例：市長は中心市街地は不公平で良いと明言しており、こうした発想も斬新で重要</p> <p>富山市の事例：中心市街地での温泉掘削（介護予防施設）や図書館、美術館を路面電車の電停周辺に導入しており、こうしたことも6次総に盛り込むのかどうか</p> <p>各拠点のそれぞれを取り上げるべき（5次総は部分的な話に留まっている印象）</p> <p>5次総は拠点として位置付けられたエリアでの都市活動や生活像が見えにくい（ハードありきの印象）</p> <p>どういった都市が魅力的であるのかの深掘りが必要</p> <p>5次総は「魅力的なまちづくり」に関連する記載がない</p> <p>宇都宮市は区画整理による市街地整備が進んでいる</p> <p>郊外の宅地開発のような区画整理は実施しないとしても、道路整備と合わせた区画整理は有効ではないか</p>	<p>立地適正化計画で検討している内容を明示（5次総よりも具体性のある内容を提示）</p> <p>地域の個性を活かした魅力あるまちづくり、景観づくり</p> <p>既成市街地での住環境改善</p> <p>道路など都市基盤整備と合わせたまちづくり（合わせて土地区画整理手法を活用）</p>	<p>歴史的建築物をはじめとした地域の特性を活かした魅力的なまちづくり（空き家の有効活用も含む）</p> <p>景観形成重点地区の新規指定</p>
交通体系	<p>まち全体が車による移動を前提としている</p> <p>車がないと暮らすことができない</p> <p>中心市街地の4割が駐車場という現状がある</p> <p>5次総では「LRTの導入」までを記載していたが、6次総ではLRTをどのように活用するかを示すことが必要</p> <p>西口もLRTを整備する検討をしている（どこまで書けるかは課題であるが、駅西側は無視できない）</p> <p>観光を含めLRTを多目的に活用することが必要で、そのためのインフラも必要</p> <p>自転車の走行空間の整備は進んでいる一方、実際には走りにくいところがある</p> <p>まちなかに自転車を停める場所が少なく、「自転車のまち宇都宮」としてのインフラが弱い</p> <p>2050年を展望した場合、宇都宮市の道路インフラの強みを活かす視点が重要</p>	<p>LRTの整備と合わせた自動車に過度に依存しない交通体系・交通環境の形成（利用しやすく、わかりやすい公共交通の構築や徒歩・自転車が利用しやすい交通環境の形成）</p> <p>自転車のまちとしての質的な充実</p> <p>自動運転などAIを活用した新しい時代のモビリティ（次世代型の自動車）の普及</p>	<p>LRTを活用したモビリティスタイルの普及・啓発</p> <p>LRTと連携した地域内交通の構築</p> <p>LRTと連携したサイクリングネットワークの形成</p> <p>まちなかの駐輪環境の充実</p> <p>快適な自転車の走行環境の整備</p> <p>低炭素型モビリティの利活用</p>

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
生涯学習	<p>放課後子ども教室は順調な学校とそうでない学校との差があるほか、継続が精一杯の現状もある</p> <p>放課後子ども教室に登録しない保護者がいる背景として、「お迎え」などがある</p>	<p>学校間での情報交換、人材連携による取組の充実、発展</p>	
学校教育	<p>学力向上ということで授業数を増やすなどの取組を進めている一方、栃木県は全国でも学力が低い現状がある</p> <p>中学校の学力は、全国と宇都宮市との間で格差が大きい</p> <p>子育て世代の人口を増やす上では、学力向上に向けた取組をもっとアピールすべき</p> <p>地域学校園の取組は、市内でも地域間格差がある</p> <p>学区と学校園の圏域に不一致な地域がある</p> <p>学力面での小中の連携は重要である</p> <p>今後、義務教育でプログラミングが必修になるなかで、それを教える人材の確保が課題</p> <p>大人も情報化のリテラシーを学ぶことが必要</p>	<p>学力向上に向けた取組の推進と情報発信</p> <p>情報教育の充実と人材の確保</p>	
文化	<p>子どもたちが郷土に誇りをもつことが重要</p> <p>文化財は単に保存するだけでなく、子どもたちに継承する視点が重要（郷土への誇り・愛着につながる）</p> <p>美術館の入場者が少ない傾向にあることから、質は落とさずに、敷居を低くする工夫が必要</p> <p>小学校の合唱系の活動は盛んである一方、楽器・合奏系の活動は低下</p>	<p>地域の歴史文化資源を活用した郷土愛教育</p> <p>小中学校におけるスポーツ・文化活動の充実</p>	
スポーツ	<p>文化、スポーツをキーワードとして、子どものための項目を追加すべき</p> <p>文化とスポーツを分けないで整理すべき</p> <p>国体、オリンピックを控え、競技力の向上が必要である</p> <p>スポーツ施設の老朽化が課題</p> <p>プロスポーツについてもっとアピールすべき</p> <p>高齢者や障害者がスポーツに参加しやすい環境づくりの視点が重要</p>	<p>スポーツ・文化活動を通じた交流促進</p>	
青少年	<p>青少年は不妊に関する知識を得る機会が少ない</p> <p>若い人が「宇都宮市で子ども産んで育てたい、結婚したい」と思える機会づくり、環境づくりが必要</p>	<p>妊娠や出産（不妊を含む）に対して正しい知識を得る機会の充実</p>	

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
地域産業	<p>人口ビジョンにおける「2050年において50万人台」達成は相当にハードルが高い</p> <p>景気の状態は、全体として横ばいであり、先行きの不透明さから低金利でも設備投資が伸びない</p> <p>人工知能の普及等を背景に、生産年齢の定義も変わる可能性がある</p> <p>少子高齢化・人口減少の時代は、これまで経験していない時代であり、パラダイムの転換が必要</p> <p>労働力人口も減少し、若者の流出もとまらない</p> <p>若者や女性の雇用、活躍の支援をはじめ多様な人材活用、非正規雇用の解消、創業支援、障がい者雇用も課題</p> <p>需要と販路の拡大のためには、ICT導入、海外ビジネス展開、新商品開発等に取り組むことが必要</p> <p>どの産業に力を入れていくのかを明確にすべき（例えば、自動車、航空、医療等）</p> <p>サービス産業の生産性の向上が課題（宇都宮市は第三次産業のシェアが高い）</p>	<p>人口の定着と東京圏からの流入人口の増加</p> <p>子どもを預けながら気兼ねなく働くことができる環境づくり</p> <p>雇用力のある産業への重点的な支援</p> <p>サービス産業の生産性向上に対する支援</p>	<p>将来性があり雇用吸収力のある産業の企業誘致の具体化（情報、航空宇宙、医療福祉、付加価値の高い農産物を生産する農業法人の誘致、大型物流拠点の誘致(宇都宮IC付近)）</p> <p>託児スペースとワーキングスペースを併設した事業所の誘致</p> <p>専門家派遣等による支援</p>
商工業	<p>小規模事業所の持続的発展のためには、事業再生や事業承継に対する支援を充実する必要がある</p>	<p>大企業と中小企業の格差是正から伸びる中小企業を伸ばす政策への転換（中小企業等経営強化法）</p>	
農林業	<p>農業従事者の減少傾向、高齢化に加え、所得が安定しないことが課題であり、こうした阻害要因の解消が必要</p> <p>首都圏に隣接する農業県としての強みを出すべき</p> <p>付加価値の高い農業に変革し、成長する道を探るべき</p> <p>今後、人口減少社会を迎えるなか、市街地の農地のあり方も課題</p> <p>高層建築物で木材が使えるようになることから、産業としての林業に踏み込むべき</p>	<p>首都圏出荷、輸出を想定した農業構造への変革</p> <p>森林資源の有効活用</p>	
観光	<p>栃木県のブランド順位は全国46位で、宇都宮市も21位と低迷しているが、これからはブランド、知名度、観光が地域を活性化させる</p> <p>栃木県は観光消費額が例年最低水準であり、これを解消しないと観光の産業化は困難</p> <p>文化と観光は目標がリンクするので、横つながりの目線で考えるべき</p>	<p>宇都宮市がリーダーシップをとった形での広域的な観光振興（観光ルートの形成等）</p> <p>観光＝宿泊だけでなく、商業も含め、波及効果を生み出す仕組みづくり、産業間連携、分野間連携</p>	